

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和4年3月31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 城戸 茂夫

下記のとおり報告します。

日程 令和4年3月31日(木曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先 きどしげお新聞

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 府中美術印刷株式会社

支払金額 190,914円

配布先 市内各所

配布部数 23,775枚

別添のとおり

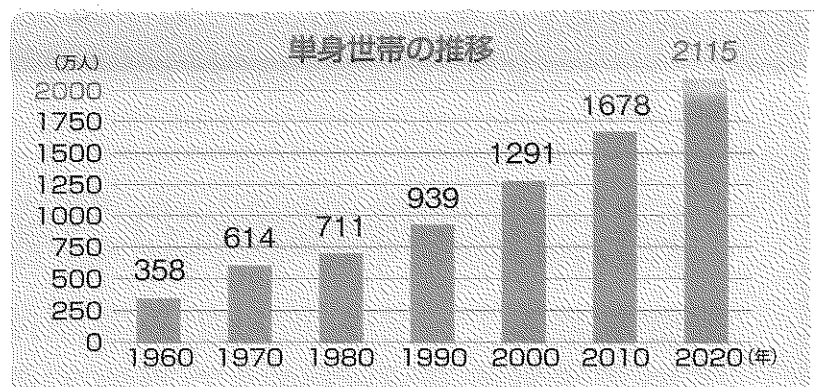
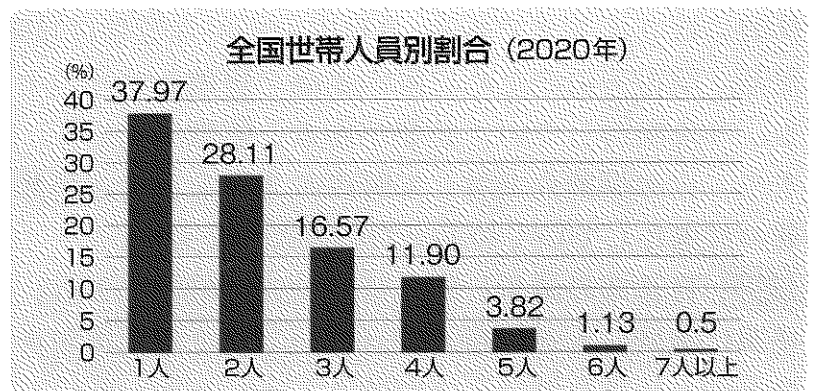
一人暮らし世帯が拡大する中で **福祉編**

2020年の国勢調査結果が公表され、一人暮らしが世帯全体の38%を占め、高齢者5人に1人が一人暮らしと報道された。「1人」と「2人」の世帯で全体の66%を超えるような世帯構造となり、家族構成が大きく変化している中で地域福祉のあり方を根本的に追求する時期である。

3月議会一般質問

問 越前市の一人暮らし世帯は8,129でその内高齢者が半数を占める。昔は介護や孤立などの生活上のリスクに家族が大きな役割を果たしてきた。現在でも要介護者を抱える世帯に「主たる介護者は」を尋ねると7割が「家族」と回答している。しかし高齢者単身世帯は「事業者」が半数を超える。市の福祉政策の課題は。

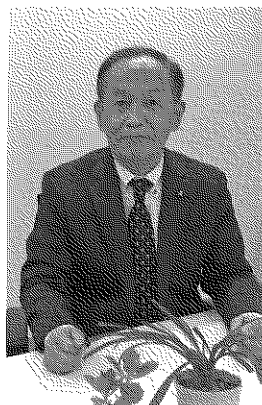
答 高齢者の独居率は全国で19%だが、越前市は12.8%と低いものの、高齢者のみの世帯が増加傾向にあり、人口構成、家族構成の変化に即した福祉施策は極めて重要と認識している。家族介護が見込めないと介護保険制度を強化する必要があるが、財源確保は社会保障費の増大を招く。また、糖尿病や高血圧など生活習慣病の悪化に起因する要介護認定が4割を占めることから「つどい」の場で管理栄養士の講座や健康教育を実施していく。



学校給食を高齢者の方にも提供しては！

城戸 一人暮らしの市民や高齢者のみの家庭の一番の困りごとは日々の食事です。栄養バランスや塩分を控えた食事が取れないと、成人病の心配が出てきます。平均寿命が延びたせいで定年後の「老い」の期間が長くなっており、特に健康で生きがいを持って過ごすことが求められています。

そこで学校給食を高齢者の方にも提供してはと提案します。人と会話する機会も増えて介護予防にも効果が期待できます。すでに設備も人材もあるので新たな投資は要りません。他自治体に先駆け学社融合に取り組んできた越前市なら、検討すべきと考えます。



市長 人生百年時代に地域の高齢者を支えるのは、まずは毎日の食からとの議員のご指摘には私も同感であります。

本来、食は家庭で作る、一家団らんの中かで食べるもの。そのことが健康を維持し介護予防につながっていたと思っています。

福井らしい多世代同居の良さを改めて認識する必要がありますが、現実には高齢者独居、高齢者のみ世帯の増加のなか、そのようなモデルを維持すべく対策の必要性を感じたところです。

今回の議員のご指摘は、食を切り口に福祉のあり方をさらに強化する機会として、また地域活動に食をテーマに新たな展開を、という提案をいただいたものと考えます。

出来ることから速やかに実施してまいります。

一人暮らし世帯が拡大する中で **協働編**

国勢調査の結果、越前市内で4地区が人口増となるも13地区は人口減となった。地域コミュニティの現状から、今後、市の取り組みを見直す時期にきている。

人口減が止まらない町内会について

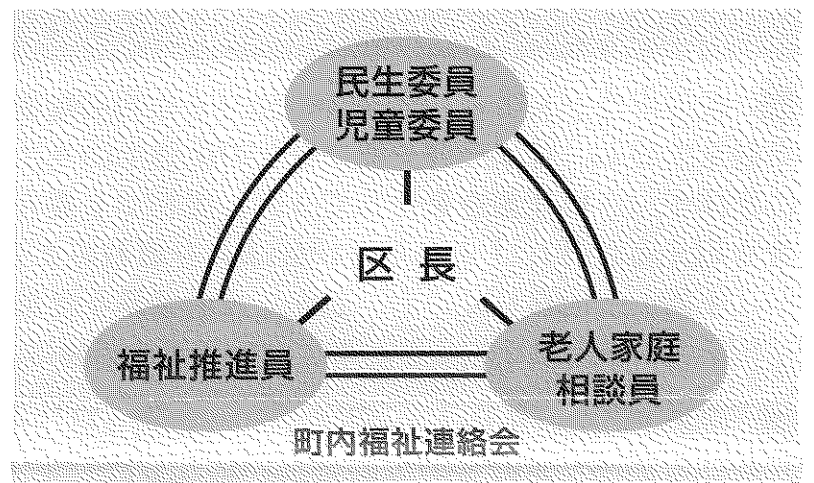
問 市内に252の町内があり、252人の区長さんがおられます。町内の規模に大きな差があるが、小さな町内にも一律に役割負担を求めていくということが可能なのか。行政機能の補完的役割を担う区長さんの担い手不足や自治振興会へ派遣する役員の確保が難しいなど、課題が多いと聞く。

答 家久町の1,016世帯から10世帯以下が8町内と規模的にはさまざまである。1町内の平均世帯数は119世帯。問題解決のために町内組織の連携ということも、今後検討していく必要があると認識している。また、自治振興会を通じて町内の支援を自治振興事業の対象としていくのも一つの案と考える。

城戸 自営業の減少・サラリーマンの増加により、昼間に地域に人がいなくなっている。また、定年を過ぎても仕事を続ける人が多くなっており、町内で役員の担い手が不足している現状に、危機感を持って対応していく必要があるのではないか。

連携が期待される町内福祉連絡会

気がかりな人への見守り活動を行う町内福祉連絡会は、区長、民生委員、福祉推進員、老人家庭相談員で構成されています。先進的な取り組みが進む町内がある中で、まだこれからといった町内が多くあるのが現状です。地域で支援が必要な人を取り巻く環境が大きく変化する中で、町内福祉連絡会がしっかり連携を深めてあたたかいつながりをつくることで、孤立を防ぎ日々の安心につながり、地域生活課題の深刻化を防ぐこととなります。

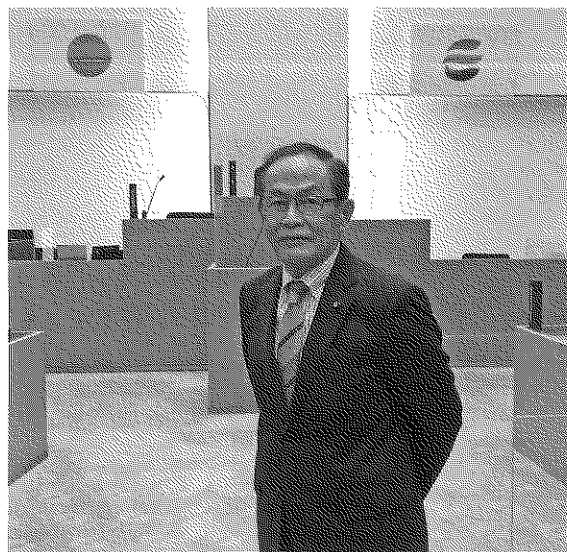


自治振興事業の2割負担をなくしては！

重要な事業で、市も取り組みを期待する事業には、一律に2割の負担金を求めず全額を市の交付金で充当するか、上乘せ交付金を考えていくべき。

問 自治振興会は、越前市の特色として他市に向かって胸が張れる事業である。17地区の自治振興会を一律でなく、それぞれのその実情に合った対応が望まれる。設立当初にはなかった福祉関係の事業が、今では約30%になっている。次第に自治振興会の方でも市の頼まれごとが増えて、「やらされ感」が出てくると、住民による主体性が失われてくる。

20年の節目に当たって、自治振興会の数多くの事業に対して、民間企業が行うようなABC分析を行い、重要事業、継続すべき事業、見直し可能な事業に、一度棚卸しをしてはどうか。



答 自治振興会の全般的な課題として、役員の後継者問題がある。定年が引き上げられ、長く働く環境になったことや、高齢者世帯の増加で、自治振興会に参画する人が減り、特に人口減少地区や小さな地区では大きな課題となっている。

また、他の地区や市外からの転入で人口が増加している地区は若い世代が地区の活動に地縁がないことで参加しにくい状況になっている。

事業の仕分け・整理を地元振興会と共に考えていく時期と考えている。主要な事業に対して自己負担2割を無くす提案は、自治連合会や自治振興会に話題として提供する。